

日本ELVリサイクル機構 ニュースレター (ELV Newsletter)

《編集・発行責任者》日本ELVリサイクル機構 広報部会長 永田 則男

一般社団法人 日本ELVリサイクル機構 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2-2 一美ビル5F

Tel:03-3519-5181 Fax:03-3597-5171 メール: jaera-homepage@elv.or.jp URL: http://www.elv.or.jp/

今から25年前、私は義務教育を終え家族のためにと社会人への扉を開きました。青のつなぎ、長靴姿です。仕事に慣れなかったせいか、顔、つなぎ、爪の中までいつも真っ黒。どうも馴染めない中で日々が過ぎていきました。当時、友人に「何の仕事をしているの?」と聞かれたとき、咄嗟に「自動車解体業」と言えない自分がいました。その時の悔しい思いが、その後、職場環境を少しずつ改善した時のエネルギーとなりました。その後お目にかかった数多くの同業者の先輩経営者との話の中で、この仕事の大切さ、皆さんの使命や夢を聴かせていただき、私にも、次第に 先の光が見えてきました。こ が、私の新しいスタート でした。

現在、ELV 機構ではリサイクル技術部 機構を中心、外 部関係者各 位のご協力のもと、自動車リサイクル士制度構築に向けて取り組みの最終まとめが進められています。私たちの仕事は社会に対して少しでも貢献できるようなためです。今後、自動車リサイクル関係者の皆さんとの連携を益々図りながら、世界最高レベルの自動車リサイクルJAPANモデルを追求し、次世代に繋げていければと思います。

25年前に仕事内容を言えなかった悔しさが私の根底にあるように思えます。その悔しさが私の仕事の原動力です。皆様はどう思われましたか?

巻頭言

平地 健 (広報部会・宮城県)

ELV機構平成25年度社員総会開催迫る!

社員総会ならびに併催行事が6月18日(火)、鉄鋼会館で開催されます。

ELV機構の明日の発展に向けて会員の皆様は奮ってご参加ください!

前号でもお知らせしましたが、今年度の日本ELVリサイクル機構定期社員総会が目前に迫ってきました。

来る6月18日(火)、東京・日本橋茅場町の鉄鋼会館で開催される社員総会は、昨年発足した河村二四夫代表理事率いる現機構執行部の一年の歩みを振り返るまたとない機会です。

過去一年の間、機構には様々な動きがありました。長年培ってきたJAERAインストラクター制度を更に発展させ、適正処理の推進、遵法精神や適正処理の意識強化、模範となる人材育成などを目的とする「自動車リサイクル士」制度の創設に向けての取り組みが進んでおり、いよいよ大詰めになろうとしています。(リサ

イクル技術部会) また、昨今、様々な分野で関心を呼んでいる希少金属の回収再資源化を使用済自動車においても実現するために、同業者間の連携ならびに関連産業との連携を基盤とする取り組みに向けての実証事業の実施(環境省受託事業)が成果を上げています。(資源循環委員会) 過去一年間に着手された取り組みは他にも色々あり、今回の社員総会において、それらの進捗状況の報告ならびに今後の方針に関する執行部の意向が示されます。社員総会で議論し足りなかったテーマについては、総会後に開催される、社員代表、一般会員も参加して行われる「会員交流会」が計画されています。機構の運営、あり方に

関する会員の皆様のご意見、ご要望に対して、機構執行部との熱の入った議論が期待されます。明日のELV機構のあり方につき、参加者全員の建設的なご意見が大いに期待されます。

熱く語り合った後は、会員間の相互理解と意思の疎通を図る「懇親会」が開催されます。そこでは、行政関係者、関連団体、関連産業の関係者も大勢ご参加下さるはずで。忌憚なく、和気あいあいと交流を進めていただきますようお願いいたします。

※社員総会ならびに併催事業についてのお問い合わせは、03-3519-5181 ELV機構事務局まで。

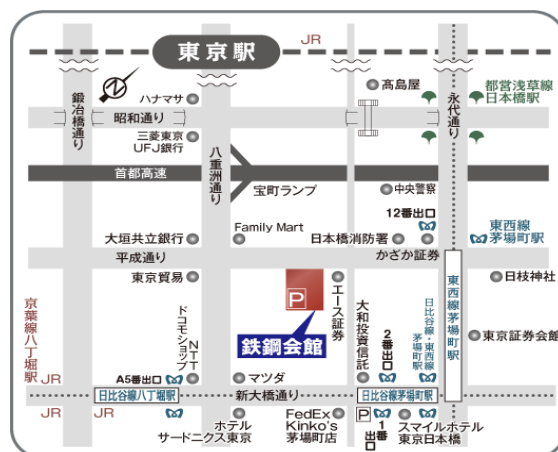
平成25年度 日本ELVリサイクル機構定期社員総会 開催要領

日時 6月18日(火) 13:00開会

場所 鉄鋼会館 (右図参照)

《プログラム》

- | | | |
|-----------|-------------|-------|
| 1. 定期社員総会 | 13:00~14:00 | 701号室 |
| 2. 会員交流会 | 14:15~15:45 | 701号室 |
| 3. 懇親会 | 16:00~18:00 | 900号室 |



ELV機構会員 経済活動実態調査 H25.1-3月分 ～結果と評価～

右の表は、ELV機構加盟各地域団体の推薦で登録いただいている会員事業者53社に対して行ったアンケート調査の集計結果で、各事業者の本年1-3月の経済状況について昨年同期と比較していただいたものです。本年3月11日配信の本誌Vol.47にH24年10-12月分を掲載してあるので、今回の数値と比較し、更には、各会員企業ご自身の経済活動と比較していただくと、業界全体のトレンド、その中における自社の経済状況の把握が可能となります。ご活用ください。

◆前回調査結果との比較

- ①車両入庫台数については、増加したとの回答が44%→26%と大きく下落し、減少したとの回答が38%→41%と増加。変化なしの回答が18%→33%と増えており、横ばい～減少が全体のトレンドとみることができます。また、その間の仕入れ単価に関しては、増加したとの回答が41%(前回は48%)で、依然仕入れ価格は高いものの、若干下降傾向にあることが推測できます。
- ②国内部品販売状況については、増加傾向との回答は21%で、かつ前回調査から5ポイント下落しており、部品市場は低迷傾向が続いています。部品輸出については、増加が19%と前回から4ポイント上

設 問		仕入れ関連(車両)			
入庫台数増減	増加 26%	変化なし 33%	減少 41%		
今後3カ月の入庫見通し	増加 9%	変化なし 33%	減少 58%		
仕入単価増減	増加 41%	変化なし 40%	減少 19%		
		市場規模売上関連(部品)			
国内部品販売増減	増加 21%	変化なし 43%	減少 36%		
今後3カ月の国内部品販売見通し	増加 9%	変化なし 57%	減少 34%		
輸出部品販売増減	増加 19%	変化なし 45%	減少 36%		
今後3カ月の輸出部品販売見通し	増加 14%	変化なし 46%	減少 40%		
		市場規模売上関連(資源)			
資源販売増減	増加 33%	変化なし 40%	減少 27%		
今後3カ月の資源販売見通し	増加 16%	変化なし 43%	減少 41%		
		会社(経営)/全般			
収益動向	増加 23%	変化なし 34%	減少 43%		
今後3カ月の売上見通し	増加 16%	変化なし 34%	減少 50%		
資金繰り	増加 10%	変化なし 66%	減少 24%		
総売上	増加 21%	変化なし 31%	減少 48%		

昇しており、若干の改善状況とを見ることができます。

- ③資源販売については、前回調査で増加と回答した企業が13%に過ぎなかったのが今回は33%と拡大しており、資源市場の好調が伺われ、新政権の進める景気浮揚策への期待が伺われる。
- ④会員各社の収益動向は、増加(改善)との回答が前回の13%から23%へと10ポイント増えており、一方、減少(悪化)との回答は12ポイント減って43%になりました。会員各社の経営環境はまだ厳しいものの、確実に改善の兆しがみられる調査結果となっています。

(編集委員会)

ELV機構便り

平成25年度沖縄ブロック会議 ～開催報告～

沖縄県自動車リサイクル協同組合

去る5月26日(日)13:00より、組合員20名、賛助会員他7名、計27名が参加のもと、沖縄ブロック会議が「吉の浦会館」にて開催されました。冒頭、挨拶に立ったELV機構の河村二四夫代表理事より、リサイクル高度化事業の進捗状況、リサイクル士制度に向けた新たな取り組み等の説明がありました。

また、会議に参加した自動車再資源化協力機構の須藤業務部長、三淵マネージャーより、エアバック類発生状況及び車上作動処理業務の重要ポイントの説明があり、安全、適正処理に関する協力要請がありました。

引き続き、スズキ(株)早川岩夫氏、マツダ(株)江尻光一氏より、新型電池類適正処理、リチウムイオンバッテリー回収等についての説明ならびに質疑がおこなわれ、無事会議を終了しました。



閉会に際して、松田和生ブロック長より「良い設備や機械を有していても、活用操作する

のは人です。リサイクル士制度や講習会を通じて研鑽し人材を育てましょう。」との挨拶がありました。□

事務局からのお知らせ

ELV機構が環境省受託事業として実施した「平成24年度自動車リサイクル連携高度化事業」(使用済自動車に含まれる貴金属・レアアース磁石の効率的な回収・リサイクルに関する実証事業)が終了したのは既報のとおりですが、担当した「回収高度化事業検討委員会」ではこのほど、実証事業の結果をまとめた小冊子(右図)を作成し、会員に配布しました。



この小冊子は、会員の皆様が資源回収高度化を将来の取り組みとして検討される際の指針となることを狙いとしております。委員会では、皆様のご意見、ご希望を歓迎いたします。また、本事業委託元の環境省では、本事業の正式報告書を同省ホームページに掲載しました。報告者書全文が掲載されていますので、ご関心の向きは上記小冊子に加えてご覧いただくようお願いいたします。

掲載場所は以下URLからアクセスが可能です。

<http://www.env.go.jp/recycle/car/material5.html>

去る5月28日(火)13:30より「エルおおさか」(大阪府立労働センター)5階研修室において、近畿ブロック会議が開催されました。外部からは自動車再資源化協力機構、マツダ(株)にご参加いただき、ELV機構からは各地域団体代表者及び関係者、本部より河村代表理事(写真)、奥野事務局長が出席しました。

会議前半は、今般開催される自動車リサイクル士制度認定講習会の必要性や方向性などにつき、河村代表理事が熱弁を振るわれ、その後、平成24年度ELV機構事業報告及び平成25年度事業計画の報告が事務局より行われました。



成25年度事業計画の報告が事務局より行われました。

なお、参加された方々からは、直接話を聞いて自動車リサイクル士認定制度について理解

が深まったが、会員に対してはもう少しわかりやすい説明が必要ではないかとの意見がありました。

会議後半は、マツダ(株)よりアテンザ・アテンザワゴンーELOOPキャパシターの強制放電処理に関する説明及び自動車再資源化協力機構よりエアバッグ類車上作動処理業務について、自再協で行っている未処理撲滅の取り組みや未処理を出さないために気をつけることなどの説明がありました。

会議終了後は、近くの居酒屋にて懇親会が行われ、関係者の親交を深めることのできた有意義なブロック会議となりました。

自動車リサイクル士制度認定講習会開催

日本ELVリサイクル機構では、定期社員総会の翌19日(水)、芝大門の自動車会館内くるまプラザにおいて、標記講習会を開催します。これは、来年度に本格開始する「自動車リサイクル士」認定制度で、認定希望者が受講する講習会の講師を務めるjaeraインストラクター他関係者を対象として行う「講師養成講座」で、今回はインストラクター57名を含む約80名が参加して行われます。現在、検討が進められている新制度は、当機構会員のみならず、全ての自動車リサイクル業者(引取から破碎まで)を対象とすることとしており、制度創設に関する検討会には、経済産業省、環境省を始め、関係諸団体にもご参加いただいています。

(リサイクル技術部会)

《編集企画》

日本再生への道 ～最終回～

この連載を本号で終わらせる必要があるため、若干無謀ではありますが、何とか話をまとめます。長くなりますがご勘弁ください。

(編集子)

日本は、保有する54基の原発すべてを止めても必要とする電気が供給できるのでしょうか。確かに、福島以来、最近までほぼ全基が停止しても、国民の節電努力などでやってくることができました。ただ、これを何時までも続けることができるのでしょうか。

貿易統計を見ると、2012年は前年比で7兆円の輸入増になっています。震災復興の需要もありますが、そのうちの3兆円は原発を止めたために必要となったガスや石油といった燃料代金です。石油の全輸入額は13兆円で、食糧輸入の6兆円より遥かに多い金額です。今後日本が貿易赤字国になることが予想されるのは電力のせいとも言えるのです。ましてや円安による輸入燃料の高騰がそれに拍車をかけています。

一旦赤字国に陥った日本は貧困国への坂を下り始め、最後は電力用の石油やガスも買えなくなってしまう可能性が高いと言われていいます。一度の間違いが取り返しのつかないことになりかねません。貿易立国の日本が間違いを犯し続け、最後には赤字転落の3等国になっていくのでしょうか。

今、日本企業ではアメリカのシェールガスを買うため様々な行動をとっています。しかしな

がらアメリカの対応は、TPP協定加盟国に優先的に売るといった姿勢です。

一方、アメリカは2010年代にもエネルギー自給体制を実現するとの見方があります。また、様々な国において、石油に代わるエネルギー源の製造に向けた取り組みが活発化しています。風力、水力、波動、潮力など、再生可能なエネルギーの活用、あるいは、メタンハイドレードの活用などがそれにあたります。これにより、世界のエネルギーの軸は、中東からアメリカやその他先進国に移るため、特にアメリカの中東におけるプレゼンスは低下するにつれ、湾岸諸国の安全保障に構造的変化が起きるとことが予想されます。それらの国々では、これまでアメリカの傘のもとで享受した豊かで平和な暮らしが続かなくなる可能性が生じます。そうすると、石油価格も新エネルギー価格(シェールガス等)につられて下落し、安値競争に突入することもあり得ます。

ここで話を我が国の経済問題に戻します。1990年に比較すると、2010年の住宅地の価格は48%下落しており、更に商業地では75%の下落となりました。土地を多く所有する裕福な人たちの財産価値は、20年ばかりの間で約半分になった訳です。また、株価も20年間で60%強下落しました。

また、これほどではないまでも、サラリーマンの可処分所得は月額5万円程度減っています。我が国の消費が伸びがないのは所得の伸びがないからにほかなりません。2009年の統計でみると、いわゆるワーキングプアと呼ばれる年収200万円以下の人たちが1287万人にのぼり、非正規雇用者の74%がそれにあた

るそうです。それに、正規雇用者あるいは自営業で年収200万円以下の人を加えると、2165万人に上り、労働人口のなんと34%がそれにあたります。年収200万円とは、時給1000円で1年間働いた額です。我が国の貧困化が急速に進んでいることが分かります。同時に、生活保護受給者が増えており、昨年の3月で210万人に達したとのこと。医療費、住宅費を含む生活保護者の受給額は年間約300万円となりますが、懸命に働く人の収入が200万円というのはどこかおかしいのではないのでしょうか。こんなことでは、国民みんながやる気になれません。生活保護を下げろというのではなく、不公平感をなくすような政策が、みんなの知恵を絞れば必ず出てくるはずだと思っています。無気力な若い人の間で、若いうちは生活保障で暮らし、老後は生活最低保証の7万円で暮らせば一生何もしなくて済む、というのが流行っているそうです。何とも情けなくなります。一方、まともに所得税を納めている国民は僅か20%とも言われています。こんな先行きの暗い日本にいて世界平均を上回る税金を払うなら、思い切って、財産共々税金の低い国に引っ越してしまおう、という考え方が広がりつつあります。いわゆる「キャピタルフライト」と呼ばれる現象です。

日本人が逃げ出したいくなるような国ではなく、是非残り住みたくするような社会を作るにはどうすべきか。政府は、国の富と優秀な人材を戦略的に活用する術を真剣に考え、人々が安心して生活のできるような日本社会を作り上げてほしいというのが、この特集をつづけた最後の到達点でした。□

～6月第1週(7日)の鉄スクラップ動向～

国内の鉄スクラップ市場、弱含み感続くも一部は様子見

国内の鉄スクラップマーケットは、6日付で東京製鉄が田原工場を除く全拠点で鉄スクラップ購入価格を500円値下げ(ダライ粉類は除く)してから、東日本および西日本を中心にメーカーの値下げ改定が広がった。また輸出価格や関東の湾岸浜値も一段安の展開となった。製品価格の低迷も重圧となり、依然として市況の気配は弱含みが続いている。

ただ、鉄スクラップの発生量自体も低迷した状態が続いており、メーカーや湾岸シッパーへの入荷状況は低調だ。HS・新断といった上級品種は、高炉や特殊鋼メーカーが一定量の購入を続けているため、地域によってはヘビー類に比べてタイト感が出ている。このため東京製鉄の値下げ改定後も、中部地区の大勢や各地区の一部のメーカーは購入価格を据え置いたまま様子見の姿勢を続けている。

東京製鉄、1カ月ぶりに値下げ改定 田原工場は据え置き

東京製鉄は6日、田原工場を除く各拠点の鉄スクラップ購入価格を1トンあたり500円値下げした。ダライ粉類は据え置いた。5月8日に田原、宇都宮両工場の購入価格を値下げして以来の価格改定。岡山、九州両工場、高松鉄鋼センターは4月20日以来の値下げ改定となった。特級価格は岡山海上31,500円、宇都宮32,000円、田原海上32,500円。

関東地区 弱含みながら様子見商状、複数メーカーが価格据え置き

関東地区の市場は弱含みながらも様子見の商状が続いて

いる。集荷確保などのため価格を据え置くメーカーが複数あり、6日付の東京製鉄の値下げ改定に対応した事業所は、同社宇都宮工場を含めて電炉10事業所、高炉1事業所にとどまった。関東地区のH2炉前実勢価格は1トンあたり31,000～32,000円中心、高値32,500円見当を維持している。H2の湾岸浜値は30,500～31,000円中心。

東海地区 メーカー価格に大きな変動なし 域内は東京製鉄・田原工場の動向待ち

名古屋メーカーはトピー工業が7日から新断を500円値上げ、ヘビーを500円値下げしたが、それ以外は動きが見られない。マーケットは東京製鉄田原工場の動向待ちという状況で、需給の引き締め感に欠ける。ただ、スクラップの発生量は依然として低調で、業者ヤードのスクラップ在庫量が少ないため、電炉の入荷状況にはバラつきが見られる。名古屋地区のH2炉前実勢価格は31,000～32,000円中心。

関西地区 大阪の鉄スクラップ市況は弱保合い、目先に下げ余地も

大阪地区の鉄スクラップ市況は弱保合い。5～6日にかけて電炉の値下げが一巡した後は、連続して買値の引き下げに動く様子は見られないが、目先にはまだ下げの余地があると言えそうだ。H2炉前実勢価格は31,500～33,000円中心で、GW連休前の価格帯からほとんど変わっていない。姫路地区の電炉4社は、6日から一斉に購入価格を500円引き下げた。姫路地区のH2炉前実勢価格は31,000～31,500円中心。

※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、6月7日午後時点のもの)

鉄スクラップ市況(5地区代納平均価格)の推移



6月7日の国内スクラップ炉前実勢価格

		H2		気配
関東	北関東	31,000	～ 32,500	弱含み
	南関東	31,000	～ 32,500	弱含み
名古屋		31,000	～ 32,000	様子見
関西	大阪	31,500	～ 33,000	弱含み
	姫路	31,000	～ 31,500	弱含み



facebookより

▽ニュースレターが現在のスタイルに生まれ変わった。1の配信日付を見ると2010年6月1日とある。今号が51であるが、それ以前、編集子が旧バージョンのニュースレター編集を前任者から引き継いだのが2008年6月の18であったから、都合5年間で六十号の編集に携わってきたことになる。かくも長きにわたって、読者の皆様に忍耐を強いてきたのかと思うと忸怩たる思いがするが、続けることができたのも読者あつてのこと、感謝に絶えない。▽M&C機構の活性化には広報活動の強化・充実が不可欠と主張してこられた先達として、酒井初代機構代表(故人)や伊丹現副代表のお顔が思い浮かぶ。そのお手伝いに機構に参加した編子であるが、先達たちのご意思達成には程遠いのが現状であること、を思うと、残念であること、を思う。しかし、ながら、これまで一緒に活動させていただいた、広報部会の面々を思うと安心して任を終わることができたのも事実。先達たちの手で蒔かれた種は、芽生え、育ちつつある事実を知るからである。▽更に、事務局の充実ぶりは目覚ましい。それぞれのメンバーは任についてまだ長くないにもかかわらず、各々が自らの職務をわきまえ、懸命に取り組んでいる姿には敬意を払いたい。▽願わくは、会員の皆様が今少し機構の活動にご関心を持っていただき、その活動に積極的に参加していただくことができれば、機構の今後は明るいと考え

編集後記

(編集子)